

脱炭素経営フォーラム

サプライチェーン全体で取り組むネットゼロ社会の実現

CDP Worldwide-Japan

サプライチェーン&レポーターサービス

リージョナル・ヘッド 松川恵美

2024年3月13日



- ▼ グローバルな環境情報開示のしくみ
- ▼ スコアリリース：2023年結果概要
- ▼ サプライチェーンの重要性
- ▼ CDPシティ：自治体の開示

- ▼ グローバルな環境情報開示のしくみ
- ▼ スコアリリース：2023年結果概要
- ▼ サプライチェーンの重要性
- ▼ CDPシティ：自治体の開示

You can't manage what you don't measure.
測定していないものは管理できない



Disclosure

情報を開示する



Insight

知見を得る



Action

行動に移す

CDPとは



CDPは2000年に英国で設立された**国際的な環境非営利団体**
「人々と地球にとって、健全で豊かな経済を保つ」ことを目的に活動



目的の達成に向けて、**投資家、企業、自治体**に対して働きかけ、それぞれの**環境イ**
ンパクトに関する情報開示を促す

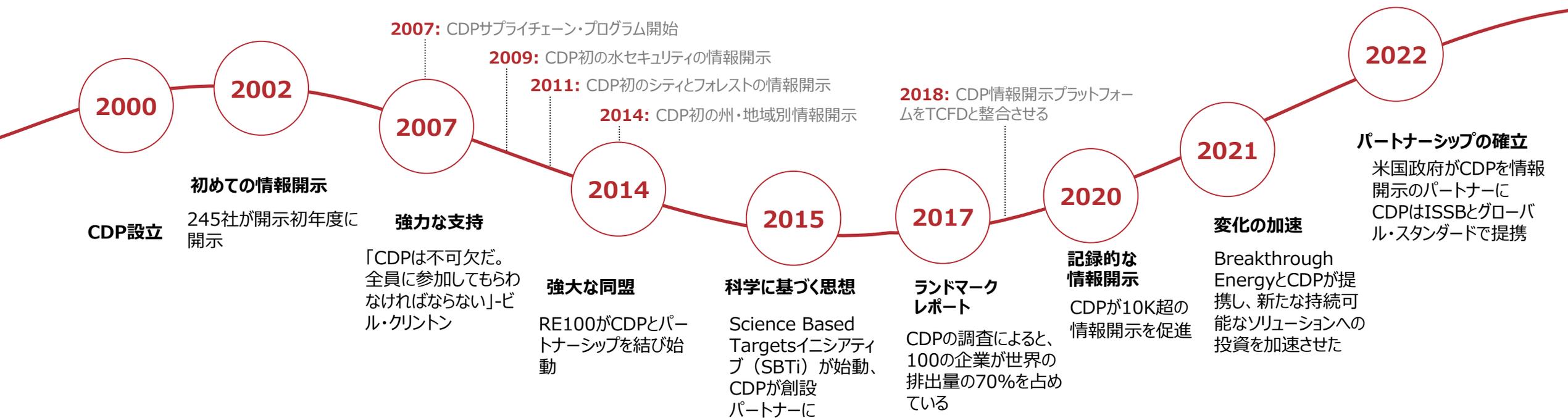


CDPの情報開示システムは世界経済における**環境報告のグローバルスタンダード**
企業や自治体の環境インパクトに関する**世界最大のデータセット**を保有



世界中の**投資家、購買企業、政策決定者**は、CDPに集められた情報を活用し、
データに基づく**意思決定を実行**

20年にわたり、環境データの開示から行動を促す最前線に立ち続けている



750以上の金融機関と130兆米ドルの資産



2023年にCDPを通じて開示された企業は2万社以上



350以上のサプライチェーン・メンバーによる合計購買力は6.4兆米ドル



2023年には1,100以上の都市・州・地域がCDPを通じて開示

質問の主な内容

TCFD、ISSB S2、TNFD、ESRSなどに整合する質問書



気候変動



- ▼ ガバナンス
- ▼ リスク評価
- ▼ リスクと機会
- ▼ 事業戦略
- ▼ 目標
- ▼ VC*エンゲージメント
- ▼ ポリシーエンゲージメント
- ▼ 排出量
- ▼ カーボンプライシング
- ▼ 排出削減施策
- ▼ エネルギー
- ▼ 生物多様性（採点対象外）

水セキュリティ



- ▼ ガバナンス
- ▼ リスク評価
- ▼ リスクと機会
- ▼ 事業戦略
- ▼ 目標
- ▼ VC*エンゲージメント
- ▼ 方針
- ▼ 水会計（取水量・排水量 等）
- ▼ 水質汚染管理
- ▼ プラスチック（採点対象外）

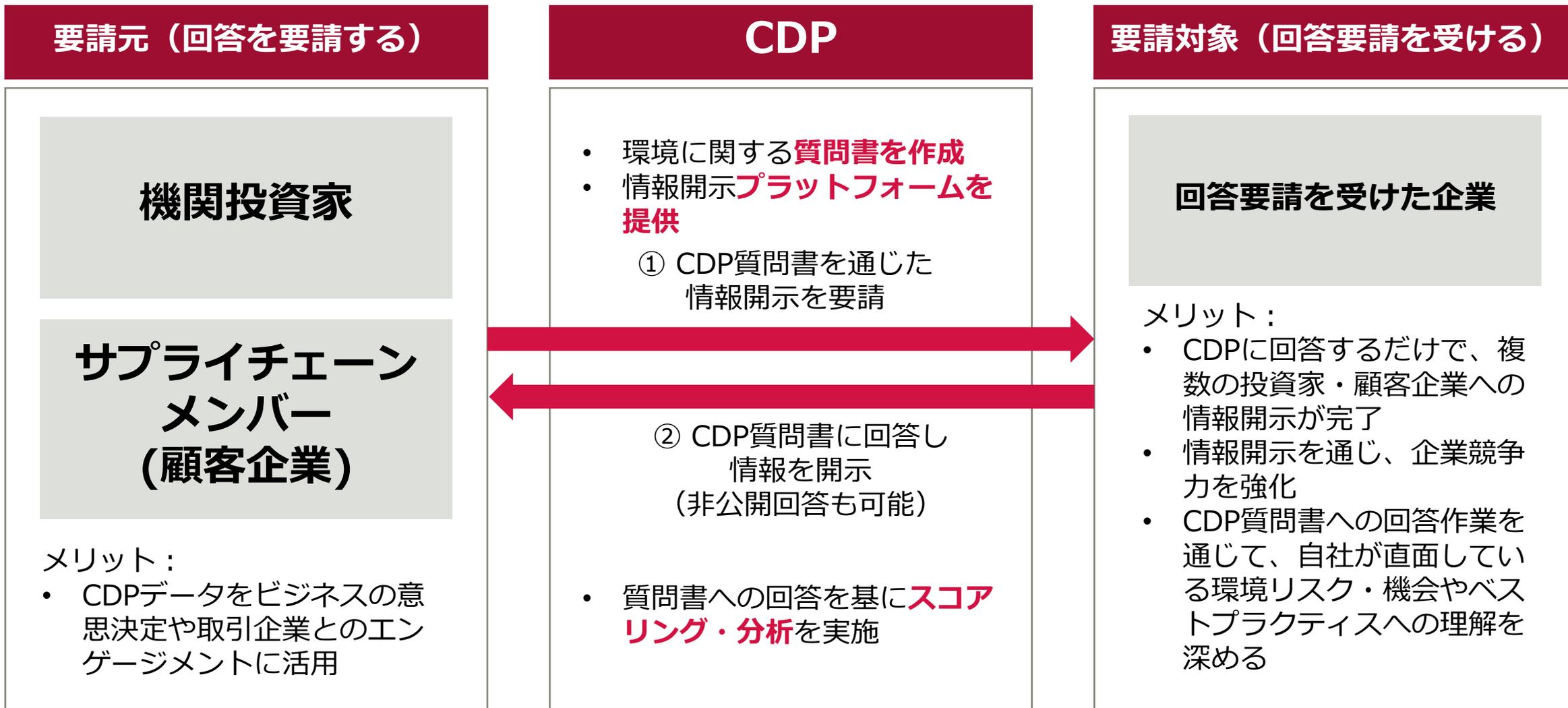
フォレスト



- ▼ ガバナンス
- ▼ リスク評価
- ▼ リスクと機会
- ▼ 事業戦略
- ▼ 目標
- ▼ VC*エンゲージメント
- ▼ 方針
- ▼ 土地関連指標
- ▼ 消費・生産量
- ▼ トレーサビリティ
- ▼ 認証

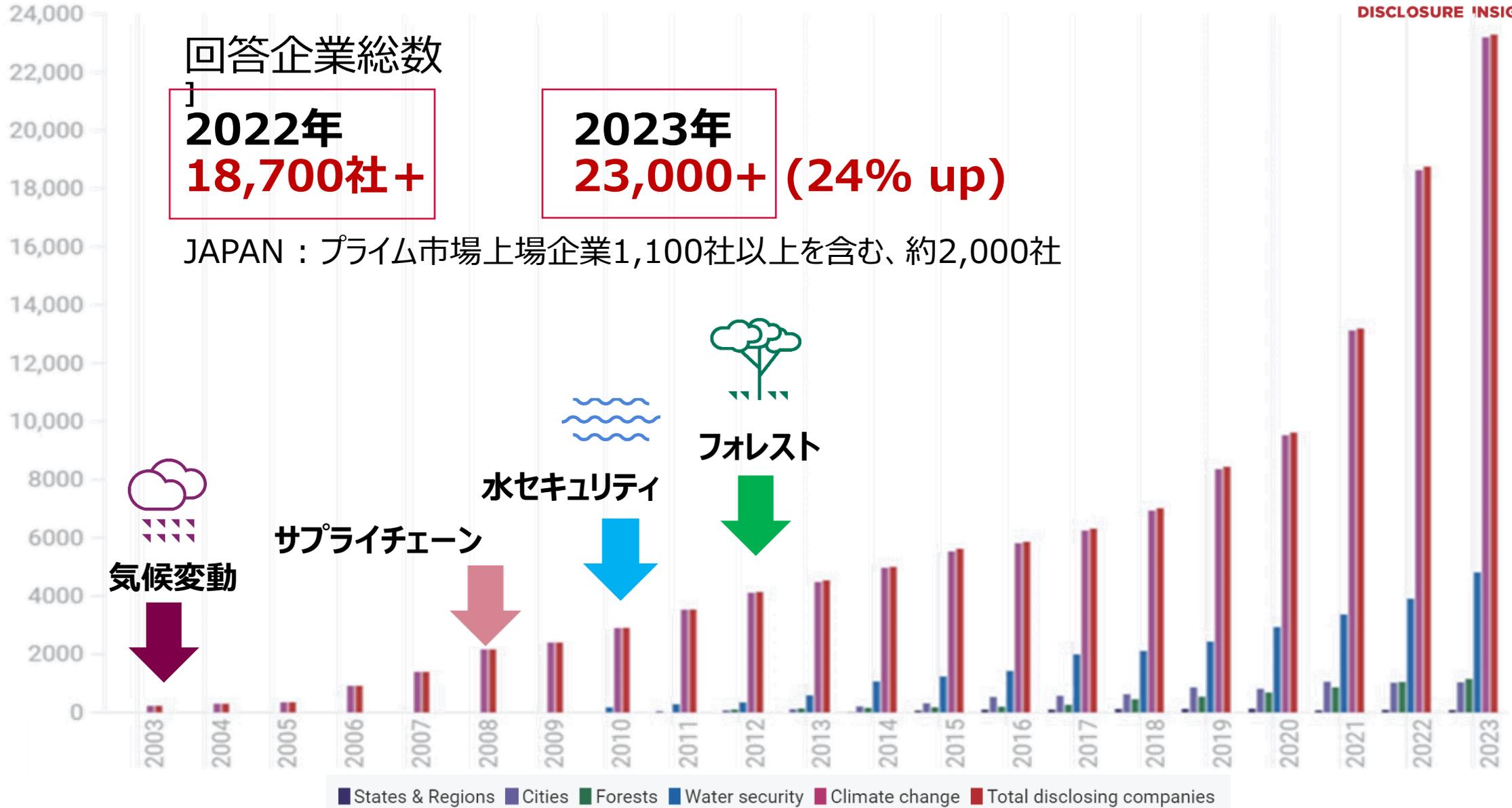
* VC: バリューチェーン

CDPの情報開示の仕組み



- ▼ グローバルな環境情報開示のしくみ
- ▼ **スコアリリース：2023年結果概要**
- ▼ サプライチェーンの重要性
- ▼ CDPシティ：自治体の開示

CDP質問書への回答数推移



環境ステewardシップの向上

情報開示

(D、D-)

- 現状の把握

認識

(C、C-)

- 環境課題やリスクが自社にどのような影響をもたらすか

マネジメント

(B、B-)

- 環境リスクやその影響をどのように管理しているか

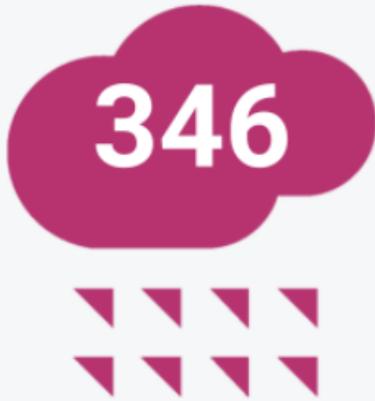
リーダーシップ

(A、A-)

- 環境課題をどのように解決できるか

※無回答企業のスコアはF

CDP 2023 Aリスト企業数: グローバル



346 companies
made the 2023
Climate Change A List



30 companies
made the 2023
Forests A List



101 companies
made the 2023
Water Security A List



トリプルA (世界で10社)



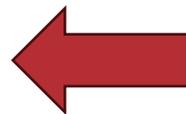
Company	Region
Beiersdorf AG	Europe
Danone	Europe
● KAO Corporation	Asia
Kering	Europe
Klabin S/A	South America
Lenzing AG	Europe
L'Oréal	Europe
Mayr-Melnhof Karton Aktiengesellschaft	Europe
Philip Morris International	North America
● Sekisui House, Ltd.	Asia

CDP 2023 日本企業回答社数



金融機関からの要請 + 顧客要請

2023



2022



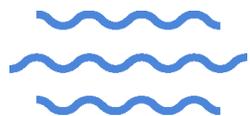
気候変動

1,984

前年比
+280社

1,704

前年比
+823社



水セキュリティ

706

前年比
+193社

513

前年比
+100社



フォレスト

138

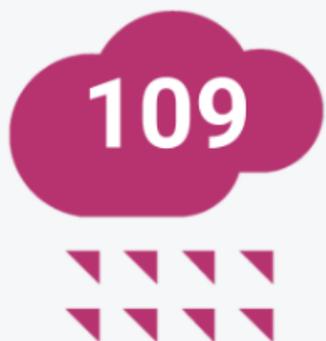
前年比
+24社

114

前年比
+34社

(※親会社の子会社分を回答している場合、子会社は回答数に含めない)

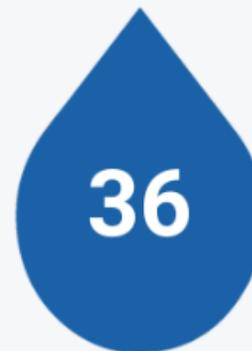
CDP 2023 Aリスト企業数： 日本企業



2023気候変動
日本企業 109社を
Aリストに認定



2023フォレスト
日本企業 7社を
Aリストに認定



2023水セキュリティ
日本企業 36社を
Aリストに認定

シングルCC：	86社
シングルW：	12社
シングルF：	1社
ダブルCC+W：	20社
ダブルCC+W：	2社
ダブルW+F：	2社
トリプル：	2社
総計	125社

**CDP
AWARDS
JAPAN
2024**

Beyond Disclosure

CDPアワード・ジャパン2024

2024年3月19日（火） 13:00～16:30（終了予定）

March 19, 2024 (Tue.) 13:00~16:30 JST

ハイブリッド開催（会場 300名/オンライン 1500名）

Hybrid (Venue 300/Online 1500)

丸ビルホール（東京都千代田区丸の内 2-4-1 丸ビル 7 階）

Marunouchi Building Hall (7th Floor, Marunouchi 2-4-1, Chiyoda-ku, Tokyo)

参加費：無料



- ▼ グローバルな環境情報開示のしくみ
- ▼ スコアリリース：2023年結果概要
- ▼ サプライチェーンの重要性
- ▼ CDPシティ：自治体の開示

サプライチェーンが果たすべき役割



Supply chain emissions are

11.4x higher

than operational emissions.





概要：

IFRS財団のISSB (International Sustainability Standards Board) は、気候変動のリスクと機会に関する情報開示の国際的な基準として、2023年6月にIFRS S2を公表

2024年1月以降の年次報告では、同基準に沿った情報開示を企業に求めている

同基準は、TCFD提言が基盤となっている

サプライチェーン情報開示の位置づけ



IFRS S2は、企業に以下の情報開示を求めている

- ▼ バリューチェーン上のどこに気候関連のリスク及び機会が集中しているか
- ▼ 特定されたバリューチェーン上のリスク及び機会に対して、どのように対応しているか（例：サプライヤーとの協働）
- ▼ GHGプロトコルに基づいたスコープ3の排出量。スコープ3を算定する際に、企業のバリュー・チェーン内の特定の活動から直接入手されたデータ（1次データ）を優先して使用

2次データを使用する場合、データが企業の活動をどの程度忠実に表現するかについて考慮しなければならない。

SBT設定におけるスコープ3



バウンダリー

どの程度、排出量インベントリーをカバーする必要があるのか。

スコープ1+2 : **95%**。

スコープ3 : 総排出量の40%以上の場合、**67%**をカバーする。



目標水準

気温上昇を抑えるという点では、どの程度の目標水準レベルなのか。

スコープ1+2 : **1.5°C**

スコープ3 : **2°Cを十分に下回る。**



時間軸

目標を達成するための最大限の時間軸は。

5~10年



方法

目標を設定するための適切な方法とは。

1. 総量同率削減
2. 物理的原単位収束 (SDA)
3. 再エネ電力
4. エンゲージメント
5. 経済的原単位*
6. 物理的原単位*



科学に基づく
近未来目標



科学に基づく
長期的な目標

スコープ1+2 : **95%**

スコープ3 : **90%**

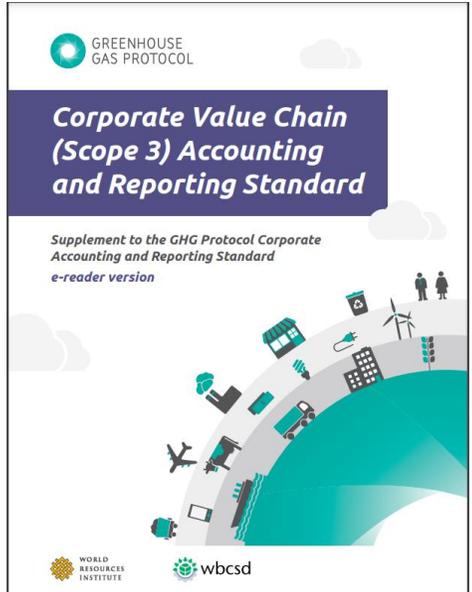
スコープ1+2+3 :
1.5°C

遅くとも2050年

1. 総量同率削減
2. 物理的原単位収束 (SDA)
3. 再エネ電力
4. 経済的原単位*
5. 物理的原単位*

GHGプロトコル・スコープ3

スコープ3排出量を算定する前に、企業はどのような**ビジネス上のゴール**を達成しようとしているのかを考慮しなければならない



ビジネス上のゴール	詳細
バリューチェーンにおける排出量に関連するリスクと機会の特定	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量に関連するリスクの特定 新規市場機会の特定 投資や調達の意味決定に活用
GHG削減の機会を特定し、削減目標を設定し、削減実績をトラッキングする	<ul style="list-style-type: none"> GHGのホットスポットを特定し、バリューチェーンにおける削減努力の優先順位付けを行う スコープ3削減目標を設定する GHG削減実績を定量化し、報告する
バリューチェーンにおけるパートナーとGHG管理で協働する	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーや顧客、その他の企業と協働してGHG削減を達成する サプライチェーンのGHGの算定、透明性、管理を拡大する サプライヤーと協働するため、企業努力の透明性を高める サプライチェーンのエネルギー使用、費用、リスクを低減し、将来のコスト上昇を避ける
情報開示においてステークホルダーの情報や自社のレピュテーションを強化する	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示により企業の評判やアカウンタビリティを改善する GHG排出量や目標の進捗を開示することで、ステークホルダーのニーズを満たし、評判を高め、関係性を強化する 政府やNGOが主導するGHG報告や管理プログラムに参加し、GHG情報を開示する

なぜ一次データ？



一次データ

- ・サプライヤーの毎年のスコープ1・2・3上流原単位 (トンCO2e/円)
- ・サプライヤーの毎年の製品LCA上流 (トンCO2e/トン、トンCO2e/台)

サプライヤーの削減努力を評価

二次データ

- ・日本全体の該当セクターの平均排出原単位(5年前)
- ・日本全体の該当製品の平均的LCA上流データ(固定)

サプライヤーが削減しても減らない

企業の活動を反映していない

継続によるサプライヤー回答の段階的な向上

このような成果が評価できることによって、気候変動の取り組みが取引関係における「価値」として組み込まれることを意味する

1年目

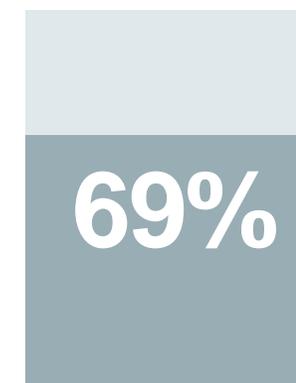
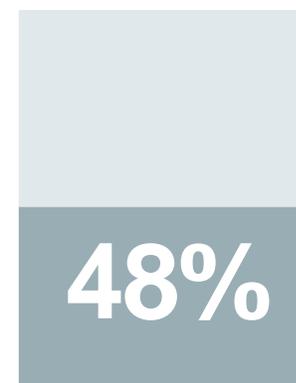
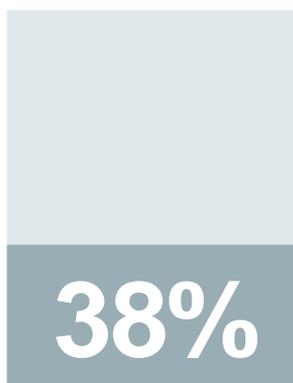
2年目

3年目

削減目標とターゲットの設定



排出削減施策の実施

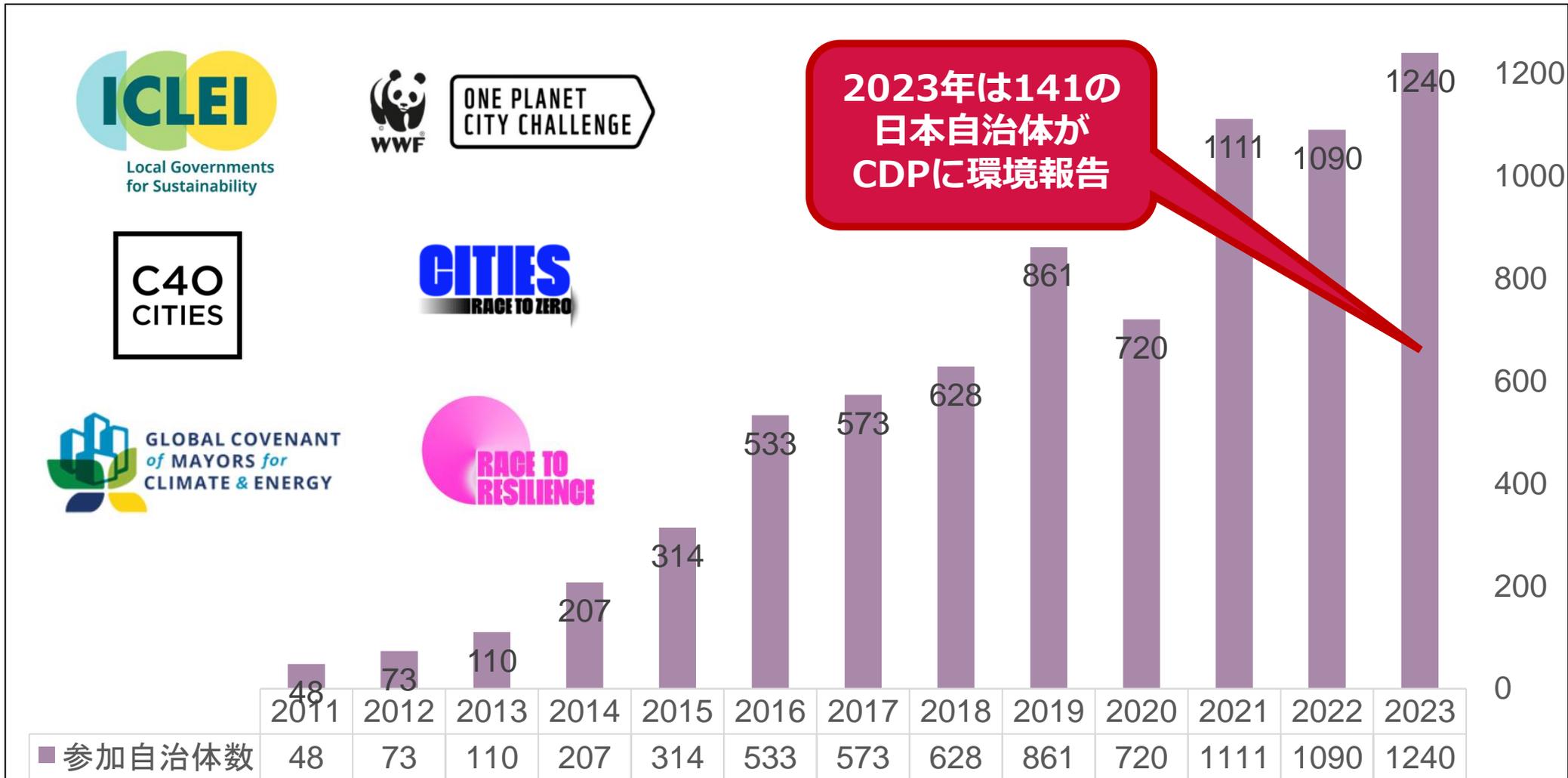


バリューチェーンのカスケード効果



- ▼ グローバルな環境情報開示のしくみ
- ▼ スコアリリース：2023年結果概要
- ▼ サプライチェーンの重要性
- ▼ **CDPシティ：自治体の開示**

CDPシティプログラム：自治体の環境情報開示



CDPシティ スコアリング

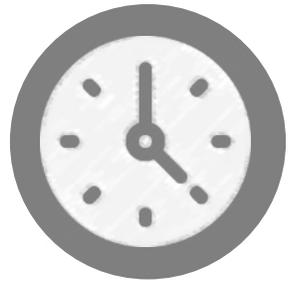


情報開示

認識

マネージメント

リーダーシップ



情報開示を始めた
自治体

DまたはD-



環境への影響を
認識している自治体

CまたはC-



気候変動の影響に
対処し、排出量を
管理するために
活動している自治体

BまたはB-



環境影響を軽減する
ために実際に行動を
とり、ベストプラク
ティスのリーダー
シップを発揮してい
る自治体

AまたはA-

CDPスコアリング： 2023年の「リーダーシップ必須条件」



緩和

- ▼ 排出インベントリ
- ▼ 温室効果ガス（GHG）削減目標
（**科学に基づく：[Science-Based](#)）

適応

- ▼ 気候リスクと脆弱性の評価
- ▼ 適応目標

気候変動対策行動計画

- ▼ 緩和策を含む
- ▼ 適応策を含む

（参考）

適応に関する質問項目：

- 気候リスクと脆弱性の評価に関する詳細
- 自治体が直面する最も重大な気候ハザードに関する詳細
- 適応(レジリエンス)に対処する気候行動計画または戦略
- 適応目標
- 現在取り組んでいる最も重要な適応策の成果

CDPの協働：質問書の背景にある世界の活動



排出量算定・開示基準の策定



World Business Council for Sustainable Development



TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



Partnership for Carbon Accounting Financials



Global Reporting Initiative™



Climate Disclosure Standards Board

INTEGRATED REPORTING <IR>



The CEO Water Mandate

アクションの促進



政府と協働



自治体と協働



CDP質問書について、他の国際機関、投資家、各国政府、企業をはじめとするステークホルダーからのコンサルテーションを重ねて、質問項目内容に改訂を加え、開示者が現在・将来において必要な事を考察し取り組む事を促進している。

CLIMATE



LAND



RESILIENCE



BIODIVERSITY



WASTE



OCEANS



FRESHWATER



FORESTS



FOOD



CDPは
すべてのプラネタリーバウンダリーと地球システムをカバーするために
カバー領域を拡大していきます

CDPは投資顧問、特定の会社や投資ファンド、その他の投資手段への投資の推奨性に関しては表明しません。そのような投資商品またはその他の事業体に投資する決定は、この資料に記載されているいかなる記述にも依存して行われるべきではありません。CDPは信頼できるとされる情報を取得していますが、この資料に含まれる情報および意見の正確性または完全性に関しては、いかなる表明または保証（明示的または黙示）も行いません。本資料に含まれる情報に関連するいかなる性質の請求または損失に対しても責任を負わないものとします。損失、懲罰的または結果的な損害を含みますが、これらに限定されません。この資料の内容は、CDPの明示的な許可なしに公に利用することはできません。

CDP Worldwide-Japan

Address: 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル7階

Tel: +81 (0)3 6225 2232
japan.cdp.net (日本語サイト)

松川 emi.matsukawa@cdp.net